



雲仙市高齢者福祉スポーツ大会(吾妻体育館)

主な内容

- | | | | |
|-----|---------------|-----|----------------------------------|
| P 2 | 平成24年第2回定例会概要 | P11 | 一般質問 |
| P 4 | 議員辞職勧告決議案 | P17 | 全国市議会議長会表彰 |
| P 5 | 意見書 | P18 | 平成23年度政務調査費収支報告 |
| P 6 | 議決結果 | P19 | 議会活性化特別委員会研修報告
島原半島市議会議員合同研修会 |
| P 7 | 賛否表／議会用語解説 | P20 | 会期日程／編集後記 |
| P 8 | 委員会報告 | | |

平成24年第2回定例会の概要

平成24年第2回定例会は、6月7日～6月29日の23日間開催されました。今議会では、各種専決処分事件や補正予算などの議案審議及び、12人の議員による一般質問が行われました。

柴田議員辞職勧告決議案が議員発議により提出されましたが、本会議において、質疑・討論の後採決の結果、賛成少数で否決されました。

(決議文・討論骨子は4ページに掲載)

議員逮捕・起訴に対する議長表明

今回議員が贈賄(申し込み)容疑で逮捕・起訴されたことは、議長として誠に遺憾なことであり、雲仙市民皆様に多大なご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。事件の真相等については今後法廷における公判において解明されるものと存じます。事件の当事者が不在のため、現時点では議会の審査等は困難ですが、我々市議会としましては、今一度、自らの議会活動の規範として「議会基本条例」及び「議員政治倫理条例」の遵守を再認識し、今後とも厳正で規律正しい市議会運営に当たってまいり所存であります。市民皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

雲仙市議会議長 井上 武久

報告第1号

平成23年度雲仙市一般会計繰越明許費繰越計算書について

12億5千万円余の事業費を翌年度へ繰越

● 事業費区分・件数・繰越金額

款	事業数	繰越額金額(千円)
6 農林水産業費	8	159,571
8 土木費	12	286,613
9 消防費	1	350
10 教育費	2	670,139
11 災害復旧費	3	138,578
合計	26	1,255,251

☆主な事業

・吾妻西光寺地区農道整備事業	57,084千円
・千々石後平線改良事業	54,971千円
・社会資本整備総合交付金事業	98,234千円
・小学校安心・安全な学校づくり交付金事業	530,986千円
・道路河川災害復旧補助事業	89,627千円

平成24年度雲仙市一般会計補正予算(第1号)案について

主要な事業内容

◇コミュニティ助成事業 710万円

【伊福屯宮祭保存会:瑞穂町】

伊福屯宮祭備品購入事業(山車) 240万円

【小浜太鼓保存会:小浜町】

小浜太鼓保存会備品整備事業(平太鼓他) 250万円

【小浜温泉湯祭り振興会:小浜町】

小浜湯祭り備品整備事業(テント他) 220万円



小浜湯祭りの様子

◇急傾斜地崩壊対策事業 2,900万円

【測量・設計委託料】

愛野田端地区急傾斜地崩壊対策工事測量設計業務

L=60m

【工事請負費】

愛野田端地区急傾斜地崩壊対策工事 L=26m

小浜新町地区急傾斜地崩壊対策工事 L=20m



愛野田端地区

雲仙市暴力団排除条例の制定について

雲仙市からの暴力団排除に関する基本理念等を定め、市並びに市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、暴力団排除に関する施策等を定めることにより、暴力団排除を推進し、もって市民の安全で平穏な生活を確保し、及び社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とした条例が提案され、全会一致で可決されました。

この条例は、平成24年7月1日から施行されます。

議員辞職勧告決議(案)は賛成少数で否決

柴田安宣議員に対する「議員辞職勧告決議(案)」が、深堀善彰議員より提出され、採決の結果否決となりました。

討 論

《賛成》

柴田議員は30万円をつかおうとしたことは認めている。議員として超えてはならない一線を越えたことになる。これだけでも議員の資格はない。政治的道義的観点から、議員辞職を勧告することは当然だ。

(上田篤議員)

《反対》

罪が確定していない時には辞職勧告するのは時期尚早だ。無罪の場合は取り返しが見つからない。弁護士は「推定無罪の原理」から考えて私と同意見であった。市議会政治倫理条例の手順を守って行動すべきである。

(平野利和議員)

私たちのような法的資格のない人間に断を下す権利はない。後日、無罪が確定した場合、責任は誰がとるのか。裁判が終わり、本人が出てきてからでも遅くはない。

(町田誠議員)

市議会議員政治倫理条例第2条の2には「議員は政治倫理に反する事実があるとの疑惑を持たれた場合には、その疑惑を解明することと共に責任を明らかにしなければならない」とある。柴田議員はこの責任を果たそうとしている。求められているのは裁判を見守ることであり、早まった判断を下すことではない。

(酒井恭二議員)

議員が柴田議員を選んだのではない。有権者が4年間の付託をまかせたのだ。身分的なものを、軽々しく私たちがどうこうするような立場にない。※地方自治法第80条には議員解職の手続きが定めてある。これに沿って行うべきだ。

(小田孝明議員)

柴田安宣議員の議員辞職勧告決議(案)要旨

柴田安宣議員は、雲仙市庁舎の場所を変更する条例改正案に反対する見返りに、同僚議員に現金供与を申し込んだとして、平成24年6月18日、贈賄(申し込み)の罪で、長崎地検から起訴された。新聞報道によると、柴田安宣議員は、「議案に反対する議員の輪を拡げる活動費として30万円を渡したが、賄賂ではなかった。」と否認。

かかる行為は雲仙市議会政治倫理条例第3条第1号の「市民全体の代表者としての人格と倫理向上に努め、品位を損なうような一切の行動を慎み、その職務に関し、不正の疑惑を持たれる恐れのある行為をしないこと」に反し、第5号の「政治活動に関し、政治的又は道義的批判を受ける恐れのある寄附等の授受をしないこと」に違反していることは明白である。よって、雲仙市議会は柴田安宣議員が事態の重大さを真摯に受け止め、市議会議員を辞職されることを勧告する。

【辞職勧告決議案とは】

長、議長、副議長、議員などの辞職を勧めることを内容とする、議会としての意思を表明する決議のこと。

原則として法的効果はなく、辞職勧告決議がされても、勧告に従って辞職する法的義務を負うことはない。

【地方自治法第80条とは】

選挙権を有する者は、所属の選挙区におけるその総数の3分の1以上の者の連署をもって、選挙管理委員会に対し、議員の解職の請求をすることができる。

意見書を関係行政庁へ送付しました

防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める意見書

東日本大震災は、かつて経験したことがない甚大な被害をもたらしました。いま、被災者の救援や原子力発電所の事故対策、被災地の復旧・復興に向けたとりくみが懸命に進められ、支援は全国各地に広がっています。国や地方自治体の職員は大震災発生直後から懸命の救援活動にあたり、燃料確保やインフラ復旧、物流の復活、医療活動などを通じて被災者の生命を支えています。

(中略)

「地域主権改革」は、地域において国が果たすべき責任と役割をあいまいにするものであってはなりません。

よって、国家公務員の定員削減計画や国の出先機関の原則廃止・地方移管・民営化等については、再度、慎重に検討するとともに、下記事項を実現するよう強く要望します。

記

1. 「地域主権改革」により、地域間格差の拡大や行政サービスの低下を招くことがないようにすること。
2. 国の出先機関を原則廃止する「アクション・プラン」については、国と地方が協力して住民の安心・安全を確保する観点から、国と地方の責任と役割を再検討すること。
3. 国は防災対策など住民の安心・安全を確保するために必要な体制・機能の充実をはかること。

平成24年6月29日

長崎県雲仙市議会

【送付先】 内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、経済産業大臣、環境大臣、長崎県知事

衆院での消費税増税強行採決に抗議する意見書

6月26日、衆院で消費税増税法案が賛成多数により可決されました。消費税増税に対してはどの世論調査でも国民の5割から6割が反対しており、朝日新聞の世論調査では「今国会での成立にこだわるべきではない」が72%にも達していました。今回の採決強行はまさにこのような民意に背くもので、雲仙市議会は強く抗議します。

また、民主党は2009年の総選挙で「4年間は消費税率を上げない」と宣言して多数の支持を得たのであり、公約違反であることも明らかです。民主党に大量の反対者が出たのも、このような政治姿勢に対する多くの国民の批判の反映です。

(中略)

これから消費税増税法案の審議は参院に移りますが、あらためて私たち国民の声を真摯に受け止め、消費税増税を中止されることを強く求めます。

平成24年6月29日

長崎県雲仙市議会

【送付先】 内閣総理大臣、行政改革、社会保障・税一体改革担当大臣、財政大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

平成24年第2回雲仙市議会定例会 議決結果

議案番号	事 件 名	議決結果
報告第1号	平成23年度雲仙市一般会計繰越明許費繰越計算書について	—
報告第2号	平成23年度雲仙市簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	—
議案第34号	専決処分した事件の承認について(雲仙市税条例の一部を改正する条例)	承 認
議案第35号	専決処分した事件の承認について(雲仙市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承 認
議案第36号	専決処分した事件の承認について(平成23年度雲仙市一般会計補正予算(第6号))	承 認
議案第37号	専決処分した事件の承認について(平成23年度雲仙市国民健康保険特別会計補正予算(第3号))	承 認
議案第38号	専決処分した事件の承認について(平成23年度雲仙市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号))	承 認
議案第39号	専決処分した事件の承認について(平成23年度雲仙市簡易水道事業特別会計補正予算(第5号))	承 認
議案第40号	専決処分した事件の承認について(平成23年度雲仙市下水道事業特別会計補正予算(第4号))	承 認
議案第41号	専決処分した事件の承認について(平成23年度雲仙市国民宿舎事業特別会計補正予算(第3号))	承 認
議案第42号	専決処分した事件の承認について(平成23年度雲仙市温泉浴場事業特別会計補正予算(第1号))	承 認
議案第43号	雲仙市暴力団排除条例の制定について	原案可決
議案第44号	雲仙市税条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第45号	雲仙市印鑑条例等の一部を改正する条例について	原案可決
議案第46号	雲仙市公共下水道条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第47号	雲仙市富津漁民センターの設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第48号	損害賠償の額の決定及び和解について	原案可決
議案第49号	損害賠償の額の決定及び和解について	原案可決
議案第50号	損害賠償の額の決定及び和解について	原案可決
議案第51号	平成24年度雲仙市一般会計補正予算(第1号)案について	原案可決
議案第52号	平成24年度雲仙市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)案について	原案可決
議案第53号	平成24年度雲仙市下水道事業特別会計補正予算(第1号)案について	原案可決
議案第54号	平成24年度雲仙市国民宿舎事業特別会計補正予算(第1号)案について	原案可決
議案第55号	平成24年度雲仙市水道事業会計補正予算(第1号)案について	原案可決
議案第56号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第57号	市道路線の変更について	原案可決
請願第1号	防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める請願	採 択
発議第4号	防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める意見	原案可決
発議第5号	柴田安宣議員の議員辞職勧告決議案について	原案否決
発議第6号	衆院での消費税強行採決に抗議する意見書について	原案可決

賛否表

議席番号																										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
結果	表決数	林田哲幸	坂本弘樹	酒井恭二	平野利和	浦川康二	大久保信一	深堀善彰	前田哲	上田篤	町田康則	松尾文昭	前川正治	大久保吉美	小畑村康一	元村安宣	柴田孝明	小田孝勝	岩下大東	福田誠	町田永基	岩村一勲	中村明	中村徳春	石田徳春	森山繁一
雲仙市税条例の一部を改正する条例について	可決	23 : 1	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	▲	○	○	○	○	○	○	○	○	○
柴田安宣議員の議員辞職勧告決議案について	否決	5 : 17	○	○	●	●	●	○	●	○	●	●	○	●	-	●	▲	●	●	●	●	●	-	●	●	●
衆院での消費税強行採決に抗議する意見書について	可決	13 : 10	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	▲	○	●	○	○	●	-	○	●	●

○は賛成 ●は反対 ▲は欠席 -は棄権

■議会用語解説■

○発議

議会の会議において、議員が議事の対象となるべき問題を議長に提出すること。

発議の概念は、議案だけでなく動議の提出を含むものである。

○動議

動議の通常定義は、「会議の議事の進行の過程において、議会の意思決定を求めて議員から提起される議案以外のものであって、案を備えることを必要としないもの」とされている。

動議は、一般的に会議の進行中に議員から、口頭又は文書で発議され、所定の賛成者があれば成立し、会議で日程追加が了承されれば議題となり、議決されるものである。

○反問権

反問とは、質問された相手に逆に問い返すことができること。

※雲仙市議会基本条例では、審議の論点の明確化を目的として、行政から議員への反問権の付与を定めている。

○一般質問

一般質問は議題とは関係なく、一般行政はもちろん、教育、選挙、農地行政など全般に及び、執行機関の所信をただすことにより、政治姿勢を明らかにし、それに対する政治責任を明確にさせたり、結果として、現行の政策を変更、是正させ、あるいは新規の政策を採用させるなどの目的と効果がある。

常任委員会報告

付託案件	審議結果
専決処分した事件の承認について(平成23年度一般会計補正予算(第6号))ほか1件	承認
雲仙市暴力団排除条例の制定ほか2件	原案可決
平成24年度一般会計補正予算(第1号)案	原案可決
防災対策などの住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める請願書	採択

本委員会に付託された左記の案件について、承認2件、原案可決4件、採択1件と決定しました。主な案件の質疑内容は次のとおりです。

専決処分した事件の承認について(平成23年度一般会計補正予算(第6号))

質疑 歳入では市民税・普通交付税・市町村合併支援特別交付金の増額、減債基金繰入金、臨時財政対策債の減額、歳出では減債基金積立金、ふるさと応援基金積立金の増額、定時償還利子の減額などを計上したものの。
質疑 ふるさと応援寄付金について、田代則春氏からの1千万円の寄付の用途は。
答弁 公共交通機関、特に島原鉄道に愛着を持っておられ、山田川陸橋の架替改修工事などに使用することに同意を得ている。
質疑 振興基金利子が大幅に増であるが、その振興基金の総額は。
答弁 総額46億円である。

総務

質疑 市長交際費の支出基準は。弔慰及び弔電の件数と金額は。

答弁 市交際費支出基準(内規)により支出している。弔慰は平成23年度67件の70万2250円、弔電は平成22年度611件の35万5千円である。
質疑 弔電料は文書通送費より支出している理由は。
答弁 弔電は、電報とすることで通信運搬費で取り扱っている。
意見 弔電も市長交際費に予算化するのが適当ではないか。
質疑 公用車17台の売却収入286万円あるが、売却基準は。
答弁 公用車購入計画により、軽自動車は9年で10万km、普通自動車が11年で12万kmを目

安にしている。

質疑 病気休職などによる人件費が減額になっているが、職員の休暇の内容は。
答弁 年次休暇は20日間。病気休暇は2種類あり、通常の怪我や病気休暇は90日間、癌など悪性疾患・精神疾患などの特定疾患は180日間の有給休暇がある。
 その後休職1年間は給料の8割を支給、続けて休職2年間は身分の保障はあるが、給料



は支給されない。その通算3年の休職期間に復職できない場合は退職となる。

雲仙市暴力団排除条例の制定について

暴力団排除に関する基本理念を定め、市民の安全で平穏な生活を確保し、社会経済活動の健全な発展に寄与するための条例を可決した。
雲仙市税条例の一部を改正する条例について
 主に、東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律、並びに地方税法の一部改正に伴い、条例の一部を改正する内容である。
反対討論 東日本大震災による復興財源確保のための税額措置であり、地方公共団体自らの財源を確保するため

に10年間市民税に一人当たり500円を加算することに反対する。賛成多数により可決。



平成24年度一般会計補正予算(第1号)案

歳出の主なものはコミュニティ助成事業710万円で、瑞穂町の伊福宮祭、小浜町の小浜太鼓保存会と小浜温泉湯まつり振興会への助成金である。
防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める請願について
 趣旨に賛同して採択し、その意見書を提出することを決定した。

常任委員会報告

付託案件	審議結果
専決処分した事件の承認について(雲仙市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認
専決処分した事件の承認について(平成23年度一般会計補正予算(第6号))ほか3件	承認
平成24年度一般会計補正予算(第1号)案	原案可決
工事請負契約の締結について	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について、承認5件、原案可決2件と決定しました。
主な案件の質疑内容は次のとおりです。

専決処分した事件の承認について(雲仙市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)

地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、条例の一部を改正する条例を専決処分したことについて、議会の承認を求められたもの。

専決処分した事件の承認について(平成23年度一般会計補正予算(第6号))

歳入では循環型社会形成推進交付金、安全・安心な学校づくり交付金(小学校)の増額、歳出では生活保護費支給事業、鍋島邸施設整備事業の減額などを計上したものの。
質疑 鍋島邸入場料の減額について、入場者が見込みより6千人少なかった理由として、東日本震災や長屋門の工事の影響という説明であるが、6千人の内訳は。

答弁 震災によるものが4千人、工事によるものが1千人、緋寒桜開花時期

の天候不順によるものが1千人と考えている。

質疑 予防接種事業が減額になっているが、接種の対象者及び接種者の人数は。

答弁 高齢者のインフルエンザは対象者13635人、接種者8979人、肺炎球菌ワクチンは接種見込み者243人、接種者240人、子宮頸がん予防ワクチンは対象者964人、接種者延べ2475人(3回接種)である。

質疑 福祉のまちづくり推進事業、障害者自立支援給付事業などの減額の理由として、申請が少なかったとの説明であるが、どのような周知をしているのか。

答弁 障害者手帳を交付する際、さまざまな制度の説明を掲載した「福祉ガイド」を渡し、周知を図っている。また、障害者

相談支援事業所「はあと」などもあり、必要に応じて相談をいただくようにしている。

専決処分した事件の承認について(平成23年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号))

歳入では普通調整交付金の減額、特別調整交付金の増額、歳出では一般被保険者療養給付事業の減額などを計上したものの。

専決処分した事件の承認について(平成23年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号))

歳入では後期高齢者医療保険料の減額、歳出では一般管理事務費の減額などを計上したものの。

専決処分した事件の承認について(平成23年度温泉浴場事業特別会計補正予算(第1号))

歳入では温泉浴場使用料の減額、歳出では温泉

浴場運営費の減額などを計上したものの。

平成24年度一般会計補正予算(第1号)案

歳入では児童手当準備事業費の財源決定により、国庫補助金から県費補助金へ同額の財源組替を行い、歳出では職員人件費などを計上したものの。

工事請負契約の締結について

神代小学校屋内運動場改築工事は、平成24年第1回定例会において予算が可決し、解体工事・建築工事・電気設備工事・機械設備工事に4つの工事に分離発注を行っている。本議案は、その中の建築工事に係る工事請負契約を締結することにしている。

質疑 解体工事の入札時期と工事の進捗状況は。

答弁 入札は4月5日に行っており、解体工事は6月中旬に終了の予定である。

質疑 建て替えをする場合の本来の段取りはどうすべきなのか。

答弁 工期に余裕がある場合は建築工事、解体工事、同時に入札を行うのが本来の姿であると思うが、本事業は平成23年度からの繰越事業であり、来年度への再繰越はできないため、解体工事から先に施工している。

文教厚生



常任委員会報告

付 託 案 件	審議結果
専決処分した事件の承認について(平成23年度一般会計補正予算(第6号)) ほか3件	承 認
公共下水道条例の一部を改正する条例ほか2件	原案可決
損害賠償の額の決定及び和解 3件	原案可決
平成24年度一般会計補正予算(第1号)案ほか4件	原案可決

本委員会に付託された左記の案件について、承認4件、原案可決11件と決定しました。
主な案件の質疑内容は次のとおりです。

専決処分した事件の承認について(平成23年度一般会計補正予算(第6号))

質疑 水産業振興奨励費が減額されているが、漁獲量も激減しているため、水産振興策についてはもう少し検討できないのか。
答弁 状況については把握している。漁協の考えを十分聞いた上で、国県などと相談しながら振興に努めたい。

質疑 農業・食品産業強化対策整備交付金事業(産地競争力の強化)の内容と対象者は把握しているのか。
答弁 島原雲仙農協が事業主体となっており、ブロッコリー製水機などの導入を予定している。流通の際には氷詰めにて対応しており、数年前にも導入しているが、それでも足りないことから今回の導入予定である。

質疑 企業誘致推進事業の減額理由は何か。
答弁 主に旅費の減額で

産業建設

あり、ほかの事務に多くのウエイトを占められたため、計画通り実施することが出来なかった。大変反省すべきだと思っている。

意見

企業誘致推進事業は、多くの予算が減額となっている。雲仙市における人口減、若者の雇用対策などを考えると、逆に積極的に推進しなければならぬ。さまざまなルートを通じてでも企業誘致に対し積極的な行動を求める。

専決処分した事件の承認について(平成23年度簡易水道事業特別会計補正予算(第5号))

質疑 給水収入において瑞穂地区区分が大きく減額になっているが何か理由があるのか。
答弁 水道料金統一向

けた経過措置最終年度を迎え増額の見込みであったが、見込額よりも少なかった。

専決処分した事件の承認について(平成23年度下水道事業特別会計補正予算(第4号))

質疑 使用料が増額となっているが、下水道への加入率が上がったためか。
答弁 当初の見込よりも水洗化率が上がったことにより、使用料収入が増額した。

専決処分した事件の承認について(平成23年度国民宿舎事業特別会計補正予算(第3号))

質疑 宿泊料の減額理由は何か。
答弁 景気低迷、東日本大震災による自粛の影響、九州新幹線鹿児島ルートによる影響と考えられる。

損害賠償の額の決定及び和解について

質疑 損害金額の中に休車手当が含まれているが、営業車の割に安いと思われる。どのようにして計算したのか。
答弁 被害を受けた会社内の取り決めにより算出された。

平成24年度一般会計補正予算(第1号)案

質疑 安全・安心住まいづくり支援事業は昨年度1件の申請であり専決により減額されている。今年度は、当初予算にも計上され、さらにこの補正予算で上乗せを計上されているがその理由は何か。
答弁 昨年度までは、耐震診断などの補助であり、耐震工事の補助がなかった。今年度当初から

耐震工事の補助も設けており、今回の補正では県の補助分を上乗せしたものである。昨年度、耐震診断をされた方から耐震工事を考えているという話もあり、今回計上した。

市道路線の変更について

質疑 どのようにして愛野橋が路線認定されていないことに気づいたのか。
答弁 橋の舗装の痛みが激しいということで自治会長から申し出があり、その際管理区分を確認したところ判明した。



一般質問

12名の議員が登壇し、市政に対する質問を行いました。

町田 康則……………P11
 平野 利和……………P12
 町田 誠……………P12
 中村 勲……………P13
 林田 哲幸……………P13
 上田 篤……………P14

大久保正美……………P14
 石田 徳春……………P15
 酒井 恭二……………P15
 浦川 康二……………P16
 福田 大東……………P16
 小田 孝明……………P17



一般質問は、質問者自身が議事録をもとに原稿を作成しています。

町田議員 若年層の流出を防ぐには、やはり、諫早・大村・島原・雲仙など地元

若者の就職支援は

奥村市長 市で住宅分譲地を提供し、人口減対策とするという考えはない。

町田議員 住民基本台帳の調べで、平成17年11月5万1606人の人口でしたが、平成24年4月は4万7787人で、この7年間で3819人が減少し、2年間に実に545人減少している。市は政策として人口減対策に本気で取り組むべきである。かつて千々石町で、坪5万円ぐらいで21区画を分譲した分譲住宅地制度では、諫早市、武雄市などからも入居され60名以上の方が住まわれた。交通の便の良さ、価格などが重要であるが、市の人口減対策として考えるべきでは。

雲仙市の人口減対策は



小浜町 町田 やすのり 康則 議員

企業への雇用促進が挙げられる。県内4ヶ所にあるフレッシュワークは、若者の能力向上と就職を促進するため、雇用関連サービスを1ヶ所所で受けられるようにしたサービスセンターだ。40歳未満が対象で、若者からの就職活動に関する相談、若者と企業の意見交換会、県内企業の情報提供などを担っている。こういう施策も必要ではないか。

酒井農林水産商工部長 市に設置するかどうか調査研究をする必要がある。

結婚相談、婚活は

町田議員 武雄市には婚活支援を行う「お結び課」がある。登録者数は360名で年齢は平均40歳、登録したことからよって本人に積極性が出てきて、登録者同士ではないけど結婚をしているのがかなりある。雲仙市の未婚率は、

近藤政策企画課長 市の未婚率は、35歳～39歳が29.6%、40歳～44歳が21.8%、45歳～49歳が18.1%である。

町田議員 松浦市では、未婚率が17%へと増加し晩婚化が進行したので、婚活支援窓口を市へ置いた。長崎県内21市町のうち9市町で婚活支援を実施している。今年1月に九州経済調査協会が示した将来推定人口によると、雲仙市は何もしないと24年後、平成48年には3万人を切る状態になると言っている。真剣に対策を打ち出さないと活力がなくなり大変なことになる。



国見町
ひらの
平野 利和 議員

通学路整備及び安全確保は

平野議員 全国の通学路において、いたましい交通事故が発生している。市長宛に、通学路の安全対策について緊急要望書を提出したが、調査点検の結果は。

奥村市長 関係部局での連携、取り組みを指示、必要な対策を協議している。

平野議員 平成19年に神代小学校地元自治会より、歩道整備の要望が上がっているがその結果は。

野口建設整備部長 河川法に基づく工作物設置許可基準が定められているため、歩道設置は難しい。

県央地域広域市町村圏組合と
島原地域広域市町村圏組合の
協力体制は

平野議員 島原地域広域圏組合には国見と瑞穂が加入しているのに、南串山町の救急車要請には隣の島原地域広域圏組合の口之津分署からなぜ来る事がで

きないのか。
人の命を管轄地域で考えてもらって
はたまったものじゃない。なぜ諫早、島原の協力体制がでないのか。



消防署配置図

奥村市長 何とかして県の協力をお願いしながら現場の声を上げていきたい。

平野議員 なぜ観光地の雲仙には救急車が配備されていないのか。

岸川観光物産まちづくり本部長 担当部局として配備可能であればと思う。

多比良港埋立地の活用は

平野議員 埋立地で国体馬術競技が行われるが、国体がすんだ後の利用を雲仙市民、なかんずく国見町民が危惧している。利活用の考えは。

近藤政策企画課長 今、埋立が完了している14haは部分竣工し、県有地として進められていることから、県の工業団地として整備するとともに、一部を市の公共の場として利用できるよう、利活用計画の変更を、県と協議を進めたい。



千々石町
まちだ
町田 誠 議員

リフレッシュセンターおぼまの
車両管理実態は

町田議員 第一回定例市議会2月27日に質問を行ったが、答弁が理解できず時間の都合もあり、その後の経過についても市担当者やメーカー側の対応について詳細な説明もない。また3月29日から3月31日の3日間かけてマイクロバス新車2台雨漏り箇所修理を行う予定の説明であったが経過と結果説明を求める。

前回私の一般質問の答弁に市長は、答弁できる立場でございませぬ。状況を把握できていない。指摘があつたのもう一度当局で対応を練ってみたいといわれた。練った内容、中身の報告が実行されていない。この場で報告を求める。

奥村市長 リフレッシュセンターのマイクロバスの水漏については、指摘のとおり第一回定例会で今後の予定を説明したとおりに、納入業者で対策が図られ、その後、水

漏れは発生していないことを確認した。今回水漏れがあつたことは事実であり、対策が完了するまでに時間を要したことは、市としても反省し、今後の教訓として生かしていきたい。

町田議員 日産自動車ゴーン社長に今回の事件の事実関係について、配達証明つき郵便で内容の真相究明と再発防止策について市長に尋ねたが、市長は内容証明で送るかどうか考えたいと言つたがどうなっているか。

奥村市長 ゴーン社長に対しては、内容証明で送っている。





石町 千々
いさお 勲 議員

なかむら
中村

雲仙市自治会活動活性化 交付金制度

中村議員 各自治会納税組合等に交付されていた納税奨励金は、平成23年度で廃止され、平成24年度より新たに、「自治会活動活性化交付金」として創設されたことは、各自治会にとり、大変有り難い交付金であると感謝しているが、この制度について、以下の点について尋ねる。

- 1、市税の納税振替制度加入状況と完納状況
 - 2、市内242自治会の内、5月末までの交付金概算請求書の受付状況
 - 3、毎年、自治会長が交代されるところもあり、交付金の事務手続きや、自治会会長の選任にも困窮する自治会がある。聞いたが、事務の簡素化と、交付金の使用方法の簡素化
 - 4、概算払いが両年度にまたがっている為、自治会会計に不都合はないか。
- 奥村市長** この納税奨励金を納税組合ではなく、自治会の活動の財源としている

自治会もあつたので、自治会活動活性化交付金とした。また、平成26年度までの3カ年は経過措置期間として平成27年度の本施行までにより良い制度としたい。

菅市民生活部長 振替制度加入は、市県民税46・58%固定資産税61・38%国保税58・69%で平均53%であり、完納状況は、市民税(個人)97・5%(法人)99・5%固定資産税94・1%国保税93・9%軽自動車税97・2%となっている。

申請の状況については、242自治会の内231件が受け付けており辞退届はあつていない。交付金が両年度にまたがる事については、活動期間が3月までとなつており、3月末日までの活動実績をもつて精算・交付を行うもので無理である。事務の簡素化については、市の補助金の交付申請の必要最低限の手続きである。

中村議員 自治会活動活性化交付金の今年度予算6,305万円の根拠は。

菅部長 自治会活性化交付金として約4,665万円(均等割、平等割、自治会集会所割)、敬老会の活動費920万円、地区電灯料720万円となっている。

その他の質問項目

- 軽自動車税の納期の変更。
- 納税申告関係。
- 千々石川の整備。(橋神社大門橋の危険箇所の整備)



小浜町
てつゆき 幸 議員

はやしだ
林田

庁舎整備の考え方は

林田議員 総合支所庁舎整備計画の進捗状況は。

奥村市長 既存の施設を最大限有効活用することを前提に、周辺の公共施設の集約を含め、市民の皆様が集い交流できるような施設として整備を進めていきたい。

近藤政策企画課長 現在、各総合支所の現況調査を実施し、耐用年数や老朽化などの諸問題のほか、支所周辺に集約可能な公共施設の有無などの調査を行っているが、まずは総合支所としての整備をするための基準を策定して、整備を進めたいと考えている。

総合支所の在り方、役割は

林田議員 雲仙市が350名体制で行

政運営を行うには、本庁と総合支所の役割を明確にする必要があると思うが、総合支所が担う行政の役割は何か、また、最終的に、それぞれの総合支所に、何人ぐらいの職員を配置すれば、今のサービスを低下させないと考えているか。

畑中総務部長 少ない人数でも住民サービスの維持をしていくためには、本庁と総合支所の効率的な連携体制の構築が必要であり、現在、本庁と支所の役割分担の見直し、指揮命令系統の明確化、実効性のある本庁、支所の定例会議の開催などの観点から、事務事業の再整理を行っている。

林田議員 電算システムのあり方、組織のあり方をどう考えているか。

畑中部長 電算システムの活用による市民サービスの向上及び業務の効率化については、本市の喫緊の課題であると認識している。組織のあり方としては、できるだけ住民サービスの向上につながるよう、また、役割分担や指揮命令系統の明確化につながるような見直しに努め、縦割りの弊害をなくしていきたい。

林田議員 電算システムは単独化に向けて協議をしていると聞かすが、早期に実現するよう望む。



瑞穂町
あつし 篤 議員
うえだ 上田

潮受け堤防の開門を命じた「福岡高裁判決」に市長が反対するのは違法行為

上田議員 2010年12月、「潮受け堤防の開門を命じた福岡高裁判決」は確定した。市長は判決内容を知っているか。5月11日に「開門方針の白紙撤回」を求める行動に参加したのは本当か。

奥村市長 判決の内容は知っている。開門すれば重大な影響を及ぼす恐れがあるので、5月11日の行動に参加した。

上田議員 開門の根拠や被害について原告側は詳細な反論をしている。「確定判決」は法律と同じようなものではないか。

奥村市長 法律と同じようなものではなく、法律だと思っ。

上田議員 法律であれば、市長にはそれを守る義務があるのではないか。

奥村市長 高裁判決に不服だったので、菅総理にも申し入れた。また、市民を守る義務もある。このようなことを国にも考えてもらいたいと思っている。

上田議員 そういっことは裁判でも検討されている。「雲仙市職員の法令遵守の推進等に関する条例」では市長も法令遵守の義務があるのではないか。

奥村市長 確かにある。

上田議員 条例は市長が作ったのだから、市長は先頭に立って守るべきだ。

中村知事は「訴訟で結論が出ているが、開門差し止めの訴訟が提訴されているので推移を見極める」と言っている(2011年12月、朝日新聞がどう思っか。

奥村市長 県と同一行動をとる。

上田議員 一般国民が訴訟を起こすのは問題ない。しかし、知事が「法律確定判決を破っても構わない」と言っっていることと同じで、これは大問題だ。

筒井農水副大臣は「絶対に開ける。確定判決に基づいた国の義務だ。国が確定判決に違反するなんて許されない」と言っっている(2012年5月、朝日新聞)が、これはどうか。

奥村市長 副大臣は、その立場の判断で答えたものと思っ。

上田議員 公務員(副大臣)として当然のことだ。行政のトップが、「確定判決は俺の考えと違っから関係ない」と言っいたら、国の制度が崩れてしまっ。

その他の質問項目

- ・小中高校生の通学路の安全
- ・就学援助制度の充実
- ・介護保険の第5期の変更点



吾妻町
おおくほ まさみ 議員
大久保正美

愛野・小浜間の国道57号の拡幅

大久保議員 250億円とも300億円とも言われる「十三年前から進まない愛野・小浜バイパス」は絵に描いた餅だ。昨年の大震災以降、予算的にはますます厳しく、知事も「費用対効果が小さい」と県議会で消極的な答弁を仕している。陳情が可か否かを、見極めるのも市長の技量だ。

現在、5年前に私が提言した「愛野・小浜間の国道57号の拡幅」と「愛野・小浜バイパス」の2つを陳情しているが、急傾斜崩壊対策・災害防止等から始め、住民の安心安全のために市長として「愛野・小浜間の国道57号の拡幅」に力を注ぐべきだ。拡幅工事なら工事しながら車両の往来ができ、完成した部分から通行できる。大村国立病院付近の4車線化と同じである。なぜ5億円もの千々石のカーブの改良工事のとき、4車線化を国に要望しなかつたのか、国へ物申すべきだった。色々な事業から始め、部分的にやるなら、最後は全面4車線に成る。

1本より2本が良い事はわかりきった

ことだが、新ルートは車の流れが変わり昔からの町がさびれる恐れがある。可能性があり、緊急性の高い既存の「愛野・小浜間の国道57号の拡幅」に絞って陳情すべきだ。

奥村市長 部分的にでも4車線化を進めたい。

下水道接続後の家庭での清掃

大久保議員 下水道の接続率が低いのは、マスの清掃作業の負担も原因の一つである。高齢者世帯などは本当に大変である。浄化槽の促進事業として個人の負担軽減の助成があるように、下水道接続を促進するためにも下水道のマスの清掃作業の負担軽減となる清掃費の助成事業をすべきだ。

奥村市長 下水道加入促進のため、様々な見地から検討したい。

水道管の埋設

大久保議員 本管までの水道管理工事の個人負担が、住宅の増加の妨げになっている。町づくりと人口増加促進事業の一環として、水道管の埋設を市で行うべきだ。住宅が増加すれば人口も増加し、交付金・住民税・固定資産税等の税収の増加にもつながる。

奥村市長 定住対策という観点から検討したい。



瑞穂町
いしだ 徳春 議員

諫早湾干拓事業 福岡高裁判決

石田議員 福岡高裁の判決は苦しみ続ける漁民によく届いた希望の光であった。しかし国とともに事業を推進してきた長崎県は、上告しなかつた国を激しく非難して、開門阻止の運動を展開している。地元の人々を煽る長崎県知事の状態は、極めて不当なものである。そもそも、「高裁で確定した判決を守ることを許さない」などと自治体の首長が述べたり、判決の履行を妨げる行動を煽ったりすることは、もはや自治体の首長としての立場をふみはずしている。長崎県民の住み良いまちづくりのために努力をすべき知事が、開門調査賛成漁民の民意を無視して開門反対を訴えるという県民無視の暴挙は、民意不在そのものであり、決して許されるものではない。本来、県民の間に立ち、様々な利害関係を調整し、すべての県民の生活が成り立つように努力するという自治体

本来の責務を放棄していると、非難されてもしかたが無いのではないかと。

奥村市長 裁判の結果については尊重せざるを得ないと考えているが、環境影響評価準備書の内容等を考慮した結果、長崎県や諫早市等と連携して、開門方針を白紙段階から見直しされるよう国に対して要請を行っているところである。私達は干拓地に入植された農業者の方々、諫早湾堤防周辺住民の安全確保、それらと共存する漁業振興ができればと願っているものである。

調整池の水質汚染と 排水による漁業被害は

石田議員 私達瑞穂漁協は平成9年の堤防閉め切りから12年間、国・県を信じ国・県の方針に従ってきたが調整池の水質は何年待っても改善の見込みさえ立たないのが現状であり、諫早湾の環境悪化の一途で留まるどころを知らない。そのため我々漁民は国・県の方針に見切りをつけ、開門調査賛成に大きく舵をきった。調整池の排水は今現在深刻な漁業被害となっているが。

酒井農林水産商工部長 その件は今裁判が行われているので、私どもから影響があるなしということは差し控えなければいけないと思っている。



南串山町
さかい きょうじ 議員

庁舎の節電

酒井議員 去年の節電方法と実績、及び今夏の更なる節電対策は。

奥村市長 昼休みの消灯、クーリング、空調機の適切な温度設定、パソコンモニターの輝度を落として利用、本庁においては、特定使用電力を超えた場合に警告を発するオンデマンド装置の設置を行い、前年比電気量で、12.29%、電気料金で9.72%削減し、287万6千円の電気料金の削減を達成した。

畑中総務部長 新たな取組としては、窓際や廊下の照明器具の間引き、消灯、エアコンのフィルター清掃の回数を増やし、空調機器稼働時間の短縮を実施し、職員一丸となって取り組む。

酒井議員 更なる節電のために市庁舎の屋根に太陽光パネル設置の考えはないか。

畑中部長 太陽光発電の事業費は多額となり、設置費の単純回収年数が約87年を要し採算性に問題があるので設置は考えていない。

酒井議員 7月からの再生可能エネルギー固定価格買取制度は、国が再生可能エネルギーの普及を進めるために実

施している施策であり、回収に87年もかかる訳がない。もう一度調査してもらいたい。自治体の節電の成功例、奈良県大和郡山市の節電事例を知っているか。

畑中部長 知らない。

酒井議員 大和郡山市では、旧式の蛍光灯を省電力型蛍光灯等に取替、消費電力の27%の節電を果たし、年間約600万円の経費節減、取替に要した1000万円は、2年弱の節電効果で回収したという事例であるが、市役所及び千々石総合支所の照明、空調機器は設置からどれくらい経過しているか。

畑中部長 市役所本庁で24年、千々石総合支所で21年経過している。(空調機器)

酒井議員 そのような状況なら、今現在、省エネ技術は非常に進んだうえ、価格も安く、機器の交換による節電効果で採算が取れるので、検討願いたい。

通学路の安全確保

酒井議員 教育委員会が把握している危険箇所はどれくらいあるか。

畑中教育長 140箇所ある。

酒井議員 その箇所について、今後どのような対応をするのか。

畑中教育長 関係機関および関係各課を集め、協議する。

酒井議員 南串山町の後山から板引までの区間は、歩道がなく非常に危険であるが、現状を少しでも改善できないか。

野口建設整備部長 応急的措置として、側溝蓋等の設置などで対応し、緊急で非常に危険である箇所については、随時県に要望する。



吾妻町
うらかわ やすじ
浦川 康二 議員

自主防災組織の活動支援策は

浦川議員 雲仙市総合計画では、自主防災組織の育成強化と活動支援が計画されている。自主防災組織が機能発揮するための具体的な支援策は、

奥村市長 自主防災訓練に取り組み組織には、市も自治会へ出向き訓練実施の支援を行う。

浦川議員 自主防災組織が結成され、訓練するとすれば、訓練器具材及び訓練経費等が必要である。具体的な支援策を自治会長に示して頂きたい。

雲仙市ブランドの再認定は

浦川議員 現在まで19団体31品目がブランド商品として認定されており、有効期限3年が満了した27品目全てが再認定されているが、再認定審査では認定後の生産高や販売額等の推移結果につい

ても、検討はされているのか。

奥村市長 雲仙市の商品をブランド品として知名度を高めることが大きな目的でありましたが、すでに認定から数年が経過しており、認定後の生産高・販売額等の推移で

は、ブランド品として効果が
出た商品と苦戦している商
品があ
る。今後は市場の評価を含めて、ブランド認定の姿勢を考課していきたい。



雲仙市物産販売促進協議会の運営は

浦川議員 協議会事務局は観光物産まちづくり推進課内で、事務局長に課長、事務局職員に職員数名を任用している。運営実態は職員が補助金申請等を含め、協議会の実務に携わっているとされるが、問題点はないのか。

奥村市長 確かに今指摘のとおり、協議会の運営においては、人事、配置に問題があったと思う。

浦川議員 行政と協議会がやるべき業務の線引きを明確にして、問題点を早期に改善されることを提案する。

自然エネルギーの利用は



小浜町
ふくだ だいこう
福田 大東 議員

福田議員 再生可能エネルギーの利用促進の取り組みは。

奥村市長 新エネルギービジョンにより検討し、地熱発電、風力発電、小水力発電等検討したが、費用対効果を考えた時難しい。新エネルギーとして即効性の高い個人向けの太陽光発電システムの導入補助、バイオディーゼル燃料の製造に取り組んでいる。

菅市民生活部長 市が直接関係はしていませんが、小浜温泉での、未利用温泉発電が進んでいる。

福田議員 雲仙温泉における動きはどうか。

岸川観光物産まちづくり推進本部長 雲仙プラン100のなかで雲仙地獄に於ける地熱を利用した、かんつけの二元化が考えられている。

福田議員 正しくは、かんつけではなく

集中給湯管理システムとしたいと思う。雲仙の旅館・ホテルだけで、年間1億300万円もの重油を消費している。当然、二酸化炭素の排出も多い。市の方で援助の方法は無いのか。

奥村市長 実現性に向かつては検証が必要である。

観光振興と今後の対応は

福田議員 ジオパークの寺井先生の話に寄れば、雲仙温泉は東へ移動している。昔、原生沼は地獄であった。旧八万地獄も湯煙が無くなっている。そこで、旧八万地獄あるいは、数箇所限定しボーリング調査をしてみることはできないか。

奥村市長 現在考えは無いが、提案があったので、検討はしてみたいと思う。

福田議員 観光物産まちづくり本部長として岸川部長が就任したが、本人の抱負は。

岸川部長 色々な施策が考えられるが、事業の円滑な執行に全力を傾注し、観光客誘致に積極的に取り組む。

福田議員 一番大切なことは、地元の協調、密なる連携である。大いに期待をしている。

一般質問



国見町
おだ こうめい 議員
小田 孝明

国民体育大会の経済効果は

小田議員 平成26(2014)年、本市でサッカー、馬術、ボクシング競技が開かれる。参加者や経済効果は。

塩田教育長 昨年の山口国体や平成20年の大分国体を参考にして、約、サッカー競技で1万2600人、馬術競技で1万600人、ボクシング競技で7800人、合計3万1000人を見込んでいる。選手・監督・競技役員等の宿泊は3競技で延べ7400人を予定している。サッカー、馬術競技は雲仙地区。ボクシング競技は小浜地区。馬術競技のホースマネージャーと飼育担当者は国見地区に宿泊予定である。本市の経済波及効果は、(財)長崎地域政策研究所が13億3000万円と見込んでいる。

会場の緑地帯と 進入路の新設

小田議員 馬術競技会場の埋め立て地の海側に20mの緑地帯の整備は大会後

の利活用の面からも必要である。

会場は国道389号と国道251号線の交差点から国道251号と市道国見多比良土黒線3号と接点までにある。途中、漁港や営業店舗、バス停等あり、会場進入路一箇所では混乱する。大会と埋め立てや埋め立て地の利活用のため進入路を一箇所新設する必要があると考えるが。

塩田教育長 緑地帯は県に要望したい。進入路は県の国体大会部と競技運営や安全管理で必要性を認識し協議している。

埋め立て地への 企業誘致は

小田議員 企業誘致を県に要望して5年目であるが、何か話があっているか。

奥村市長 現在あっていない。

小田議員 多比良港埋め立て地14haは県の企業誘致候補地のリストに入っていない。県や長崎県企業誘致財団等に積極的に働き掛けるべきではないか。

15ヘクタールの埋め立て 次の噴火まで待つのか

小田議員 平成6年、土黒漁協の議決、国見町議会の議決書により県の埋め立て事業が始まった。合併以来残り15haの埋め立ては全く進んでいない。有家町堂崎港埋め立てには年に10万トンほど搬入されているではないか。

奥村市長 指摘は厳粛に受け止め、県へ要望したい。

全国市議会議長会表彰



(写真左より)大久保正美議員、石田徳春議員、岩下勝議員、上田篤議員

平成24年5月23日に開催された「全国市議会議長会第88回定期総会」において、長年にわたり地方自治の発展と振興に貢献した功績により、雲仙市議会より4名の議員が表彰を受け、定例会の開会日に議場において表彰状の伝達が行われました。

- 大久保正美議員(議員10年以上)
- 石田 徳春議員(議員10年以上)
- 岩下 勝議員(議員10年以上)
- 上田 篤議員(議員10年以上)

※勤続年数については、町議会議員の年数を2分の1加算しています。

平成23年度政務調査費収支報告集計結果

◆ 政務調査費とは

議員の調査研究に必要な経費の一部として、会派または議員に対して交付されるお金です。雲仙市では、一人当たり月額15,000円(年額180,000円)が支給されます。

○ 補助金申請額 : 180,000×25名=4,500,000円(1名は申請なし)

内 訳	金 額
補助金交付額	4,500,000 円
補助金返還額	510,755 円
補助金実績額	3,989,245 円

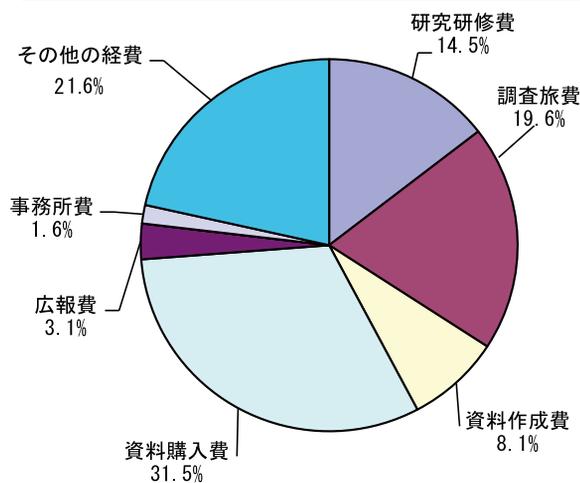


…①

【返還額内訳】 返還者11名		
■ 5万円未満	9名	計 257,829 円
■ 5万円以上	2名	計 252,926 円

○ 収支報告集計結果

科 目	金 額	主な支出項目
研究研修費	625,728 円	研修会参加時経費
調査旅費	845,587 円	先進地視察時旅費、各種調査時旅費等
資料作成費	348,059 円	事務用品費、消耗品費、資料印刷代等
資料購入費	1,358,348 円	各種書籍購入費、新聞購読料等
広報費	133,143 円	議会報告書印刷代、議会報告書折込代等
広聴費	0 円	
人件費	0 円	
事務所費	69,025 円	プリンターインク代、備品購入費等
その他の経費	927,040 円	携帯・固定電話・インターネット調査目的使用料等
合 計	4,306,930 円	…②



【注意】

補助実績額①(3,989,245円)と収支報告集計結果の合計額②(4,306,930円)が同額とならないのは、②は各議員からの報告額を合計したものであり、議員1人当りの補助金上限額は18万円となっているためです。

よって、収支報告集計結果の合計額②の方が大きくなります。

議会活性化特別委員会研修報告

議会活性化特別委員会行政調査を、平成24年5月9日～11日下記において実施した。

【調査地】大分県臼杵市議会、宮崎県延岡市議会

【調査項目】議会活性化の取り組みについて、議員定数について

臼杵市議会の主な取り組みの内容

1、政策討論会の実施

・議会側が企画立案したもので、執行部4役、議員全員、議会事務局職員で実施されている。(執行部職員は入らない)

2、議員ゼミナールの実施

・年4回、定例会告示日に、講師を招きゼミナールを実施している。

【議員定数について】

1、議員定数の推移

・平成17年1月合併

・平成20年1月議員定数等検討委員会(特別委員会ではなく任意の委員会)を設置し、26名から23名へ3名減。(平成20年6月に可決)

・平成22年7月議員定数調査特別委員会を設置し、23名から18名へ5名減(平成23年9月に可決)

延岡市議会の主な取り組みの内容

1、シテミーティング(議会活動報告会)の実施について

・常任委員会単位でテーマを決定し、開催を相手方に申し入れ、相手先に出向き実施している。

【議員定数について】

1、議員定数の推移(合併後)

・平成18年2月合併(延岡市、北方町、北浦町)

・平成18年5月議員定数特別委員会設置し、58名(在任特例)から33名へ(平成18年12月可決)

・平成20年5月議員定数検討特別委員会設置し、33名から29名へ(平成21年3月可決)

※議員定数については、今回の調査を参考とし、平成24年第3回定例会で提案できるようにすすめていく。



延岡市議会での研修の様子

第一回島原半島市議会議員合同研修会

平成24年7月5日島原市で、3市の議員が一堂に会し初めての研修会が開催されました。

【主要研修内容】

○島原半島ジオパークについて

(1)第5回ジオパーク国際会議の成果について

(2)ジオパークの活用における今後の課題について

特に、ジオパークと地域振興については、地域ならではの魅力の掘り起こしと地域を盛り上げる主役は地元の人であることや、大地の遺産を用いた持続可能な地域振興にどう取り組んでいくのか等、多くの課題を学ぶことができました。



議会を傍聴してみませんか

平成24年第3回雲仙市議会
定例会会期予定

会期9月6日(木)～9月27日(木)(22日間)

月 日	曜	開議時刻	種別	内 容	月 日	曜	開議時刻	種別	内 容
9月6日	木	10:00	本会議	開会・議長報告・市長報告 議案上程・提案理由説明	9月17日	月		休 会	
7日	金		休 会	議案調査日(全員協議会)	18日	火	10:00	本会議	議案質疑、委員会付託
8日	土		休 会		19日	水	10:00	委員会	付託案件審査 (産業建設常任委員会)
9日	日		休 会		20日	木	10:00	委員会	付託案件審査 (文教厚生常任委員会)
10日	月	10:00	本会議	市政一般質問	21日	金	10:00	委員会	付託案件審査 (総務常任委員会)
11日	火	10:00	本会議	市政一般質問	22日	土		休 会	
12日	水	10:00	本会議	市政一般質問	23日	日		休 会	
13日	木	10:00	本会議	市政一般質問	24日	月	10:00	委員会	委員会予備日
14日	金	10:00	本会議	市政一般質問	25日	火	10:00	委員会	委員会予備日
15日	土		休 会		26日	水	10:00	委員会	議会運営委員会
16日	日		休 会		27日	木	10:00	本会議	委員長報告 質疑・討論・採決 閉会

※この日程は予定であり、市政一般質問者数などにより変わることもあります。



議会広報編集 特別委員会

- 委員長 上田 篤
副委員長 浦川 康二
委員 中村 一明
岩下 勝
町田 康則
平野 利和
酒井 恭二
坂本 弘樹
林田 哲幸

(岩下 勝)

うつつらしい梅雨の季節、第二回定例議会が6月7日より29日まで開催されました。今定例会での一般質問は12名の議員が登壇し、市民の代表として市政に対し、活発な質疑応答がなされました。

今定例会の開会前に、同僚議員が逮捕起訴されるという事態となり、市民の皆様に変な不信感を与えたことは議会として弁明の余地もございません。今後は襟を正して信頼回復に努力するのみです。

さて、梅雨が明ければ厳しい暑さが待っています。水分を充分補給しながら熱中症対策に心がけましょう。

編集後記



この印刷物は環境に配慮し、古紙配合率60%の再生紙及び大豆インクを使用しています。